

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2012年末に短期サイクルの底を迎えた中、新たな局面に入ってきております。OECDの景気先行指数において、2014年は消費税率引き上げの影響もあって低下に転じ、5月は100.4(4月 100.7)と4ヶ月連続の低下となっておるものの、2014年後半以降、日本の輸出(外需)は世界経済の拡大から増加して、内需は消費税率引き上げの影響一巡と、景気対策・金融緩和策の効果もあって持ち直し、日本経済はデフレから脱却して新たな成長局面に入る方向にあると考えております。

また内閣府の景気ウォッチャー調査においても消費税率引き上げにより一時的に急激な悪化があったものの6月の現状判断指数は、全体では47.7(5月 45.1)と回復に転じています。先行き判断指数は53.3(5月 53.8)と3ヶ月ぶりに低下に転じたものの50超が続いており、6月以降の現状判断DIも回復する局面が見込まれ、消費税率引き上げの影響は限定的なものになると考えております。

当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においては、第3次活動指数にも表れているように、消費税率引き上げにより一時的に急激な悪化があったものの底入れ・反転の動きがみられ、消費税率引き上げの影響は一巡しつつあります。2014年後半には第3次産業活動指数の前年比も+2%(平均)が定着していくと考えております。

今後、安倍内閣の下で脱デフレ・日本経済再生を目標とする『金融緩和、財政政策、成長戦略』が実施され、米国・新興国を中心とする世界経済の回復もあって、日本経済・株式市場は長期低迷を脱却して本格的な拡大・上昇局面に入りつつあります。日銀は今後マネタリー・ベース残高を拡大することを表明していることから、株式市場は上昇基調が続き、街角景気判断DI(現状判断指数・先行き判断指数)は55超が定着して2000年代を上回る局面が見込まれます。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高115億8千万円、営業利益6千5百万円、経常利益8千6百万円、四半期純利益3千9百万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	2,501	4,803	92.0
フードシステム関連部門	5,306	6,060	14.2
保守メンテナンス部門	686	716	4.4
計	8,495	11,580	36.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は震災以降、価格に関して上昇傾向にあるとともに、節電意識の高まりから経費の削減にも繋がっている為、堅調に推移しておりました。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても、4月はわずかながらも消費税増税後の影響を受けたものの食品に関しては概ね堅調に推移しておりました。

ただその中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行って参りました。また各店舗へ配送を行う物流施設に関しても積極的な営業を展開し、新規物件の建築から既存施設の設備改修、省エネ提案等にも積極的に活動を行って参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億3百万円(前年同四半期比92.0%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

当第2四半期のフードシステムに関連する企業の業績は、堅調に推移しておりました。飲食店企業の全業態トータルの客単価(12ヶ月平均)は前年同期比+2%近い伸びになり、売上高も前年同期比で26ヶ月以上プラスを実現しております。店舗数の前年同期比も34ヶ月以上プラス圏内にあり、企業の出店・改装意欲の旺盛さを示しております。このような環境の中、店舗への積極的な営業活動を進めただけでなく、商業施設のデベロッパーや食品加工センターへの営業活動も広めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は60億6千万円(前年同四半期比14.2%増)となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。当第2四半期においては広島営業所を開設し、更なる地域密着の営業活動を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億1千6百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。

販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

事業分野の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	5,803	8,315	43.3
商業施設の企画制作事業	822	474	▲42.3
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	431	1,320	206.0
店舗メンテナンス事業	489	547	11.8
省エネ・CO2削減事業	298	202	▲32.0
建築事業	648	719	10.9
計	8,495	11,580	36.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めて参りました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めて参りました。昨年度に続き、本年度も受注率に関しては大きな結果を残すことが出来ました。しかし、粗利率に関しては結果を残す事は出来ませんでした。当第2四半期においては年後半の景気の上昇局面に備え、利益体制へ向けた基盤の再構築を進めました。第3四半期以降に関しては、受注増への対応とともに粗利率に関しても結果を出して参ります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は83億1千5百万円(前年同四半期比43.3%増)となりました。

《商業施設の企画制作事業》

当第2四半期連結累計期間における商業施設の企画制作事業においては、1つ目の分野である内装管理業務、及び共用部工事に関しては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の1つとして、活動を進めております。大型の竣工案件がなかった為、当第2四半期の売上高は減少したものの、大手デベロッパーや電鉄関係において顧客数は増大しており、将来の基幹分野として拡大に注力して参ります。また、もう1つの重要な分野である商業施設の建築設備の分野に関しても順調に拡大してきております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億7千4百万円(前年同四半期比42.3%減)となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億2千万円（前年同四半期比206.0%増）となりました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させるための動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。当第2四半期においては広島営業所を開設し、更なる地域密着の営業活動を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億4千7百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

東日本大震災以降、省エネルギーへの意識は高まっております。そのような中、2010年に開発した冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の出荷も70,000本を超えてきております。また新製品として小型で軽量化に成功したLED投光器「Lフラッシュ」を開発し販売を開始致しました。省エネエアコン・レンタル事業に関しては現在、819台の契約を締結しており、堅調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億2百万円（前年同四半期比32.0%減）となりました。

《建築事業》

建築事業においては、従来耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めて参りましたが、この数年間の取り組みによる実績と技術力の積み上げにより、数多くの建築物件の引き合いを頂けるようになり、今後大きな伸びが期待できる分野となって参りました。当第2四半期においては宮城県牡鹿郡女川町を中心に復興支援とも関連した水産加工施設、福島県のゴルフ場のクラブハウス等の建築を竣工致しました。現在、更なる引き合いを頂き、今後、設計ならびに施工体制をより充実させ、大きな柱へ成長させていきたいと考えております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億1千9百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、131億8千7百万円と前連結会計年度末と比べ3億1千万円の減少となりました。

流動資産は、91億5千3百万円と前連結会計年度末と比べ4億4千3百万円の減少となりました。これは、第3四半期連結累計期間以降に引渡しを予定している大型受注案件に係る仕掛品の増加はありましたが、法人税等の支払や粗利率向上のため仕入債務の早期決済を行ったことによる現金及び預金の減少が主な要因であります。

固定資産は、40億3千4百万円と前連結会計年度末と比べ1億3千3百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、85億4千3百万円と前連結会計年度末と比べ2億9千5百万円の減少となりました。これは法人税等の支払による未払法人税等の減少が主な要因であります。

固定負債は、2億1千6百万円と前連結会計年度末と比べ7千5百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は87億5千9百万円と前連結会計年度末と比べ2億1千9百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、44億2千8百万円と前連結会計年度末と比べ、9千1百万円の減少となりました。これは、配当金支払による利益剰余金の減少が主な要因であります。

なお、自己資本比率は33.3%と前連結会計年度末より0.1ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、本日（平成26年7月31日）付で「第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,805,954	2,742,956
受取手形及び売掛金	4,466,746	4,234,935
リース債権	77,027	99,562
商品	29,603	10,842
仕掛品	760,498	1,374,487
原材料及び貯蔵品	184,246	267,371
その他	273,577	423,670
貸倒引当金	△30	△27
流動資産合計	9,597,623	9,153,800
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	1,234,265	1,249,005
減価償却累計額	△837,664	△842,702
その他(純額)	396,600	406,303
有形固定資産合計	2,090,986	2,100,688
無形固定資産		
のれん	78,265	74,620
その他	37,908	38,790
無形固定資産合計	116,173	113,410
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414,947	1,502,842
その他	306,948	342,284
貸倒引当金	△27,951	△25,091
投資その他の資産合計	1,693,944	1,820,036
固定資産合計	3,901,104	4,034,135
資産合計	13,498,728	13,187,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,226,915	6,152,331
短期借入金	1,450,000	1,550,000
未払法人税等	273,279	24,638
賞与引当金	1,709	3,079
受注損失引当金	12,319	2
その他	874,479	813,592
流動負債合計	8,838,702	8,543,644
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	120,741	196,054
固定負債合計	140,741	216,054
負債合計	8,979,444	8,759,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	1,174,034	1,103,681
自己株式	△447,335	△447,349
株主資本合計	3,967,253	3,896,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515,426	495,574
為替換算調整勘定	442	167
その他の包括利益累計額合計	515,868	495,741
新株予約権	36,291	36,291
少数株主持分	△129	△682
純資産合計	4,519,283	4,428,236
負債純資産合計	13,498,728	13,187,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,495,106	11,580,419
売上原価	7,626,695	10,740,570
売上総利益	868,411	839,849
販売費及び一般管理費	681,619	774,601
営業利益	186,791	65,247
営業外収益		
受取利息	647	4,188
受取配当金	14,327	17,297
持分法による投資利益	1,100	3,144
仕入割引	7,350	9,942
不動産賃貸料	7,688	4,629
その他	3,139	4,325
営業外収益合計	34,253	43,527
営業外費用		
支払利息	5,676	5,357
不動産賃貸原価	4,695	2,850
業務委託費	11,514	10,032
その他	3,311	3,799
営業外費用合計	25,199	22,040
経常利益	195,845	86,734
特別利益		
新株予約権戻入益	140	—
固定資産売却益	439	6
投資有価証券売却益	9,686	—
製品保証引当金戻入額	1,050	1,140
特別利益合計	11,315	1,146
特別損失		
固定資産売却損	493	79
固定資産除却損	16	926
その他	0	—
特別損失合計	510	1,006
税金等調整前四半期純利益	206,651	86,874
法人税、住民税及び事業税	71,277	14,244
法人税等調整額	15,232	33,427
法人税等合計	86,510	47,672
少数株主損益調整前四半期純利益	120,140	39,202
少数株主損失(△)	—	△565
四半期純利益	120,140	39,767

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,140	39,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,341	△19,852
為替換算調整勘定	103	△263
その他の包括利益合計	168,445	△20,115
四半期包括利益	288,586	19,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,586	19,640
少数株主に係る四半期包括利益	—	△553

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206,651	86,874
減価償却費	29,421	36,647
のれん償却額	2,857	3,645
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,686	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,559	1,369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	△178
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△745	△12,316
受取利息及び受取配当金	△14,974	△21,486
支払利息	5,676	5,357
売上債権の増減額(△は増加)	△969,781	231,810
リース債権の増減額(△は増加)	△48,214	△22,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,774	△682,064
仕入債務の増減額(△は減少)	△170,955	△73,683
前受金の増減額(△は減少)	△118,374	△26,862
その他	59,086	△102,682
小計	△1,117,332	△576,104
利息及び配当金の受取額	14,972	20,735
利息の支払額	△5,663	△5,365
法人税等の支払額	△7,496	△263,932
法人税等の還付額	28,043	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,087,475	△824,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,000	△243,736
定期預金の払戻による収入	240,000	242,416
有形固定資産の取得による支出	△26,528	△36,949
有形固定資産の売却による収入	385	97
無形固定資産の取得による支出	△16,355	△5,367
投資有価証券の取得による支出	△16,396	△44,479
投資有価証券の売却による収入	11,992	—
投資有価証券の払戻による収入	103	103
貸付けによる支出	△98,400	△149,313
貸付金の回収による収入	31,977	34,893
その他	△7,943	△30,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,165	△233,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
自己株式の取得による支出	—	△13
配当金の支払額	△72,851	△109,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,851	△9,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,281,388	△1,067,437
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,146	3,550,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,772,758	2,483,359

